

需給推計のフォローアップについて

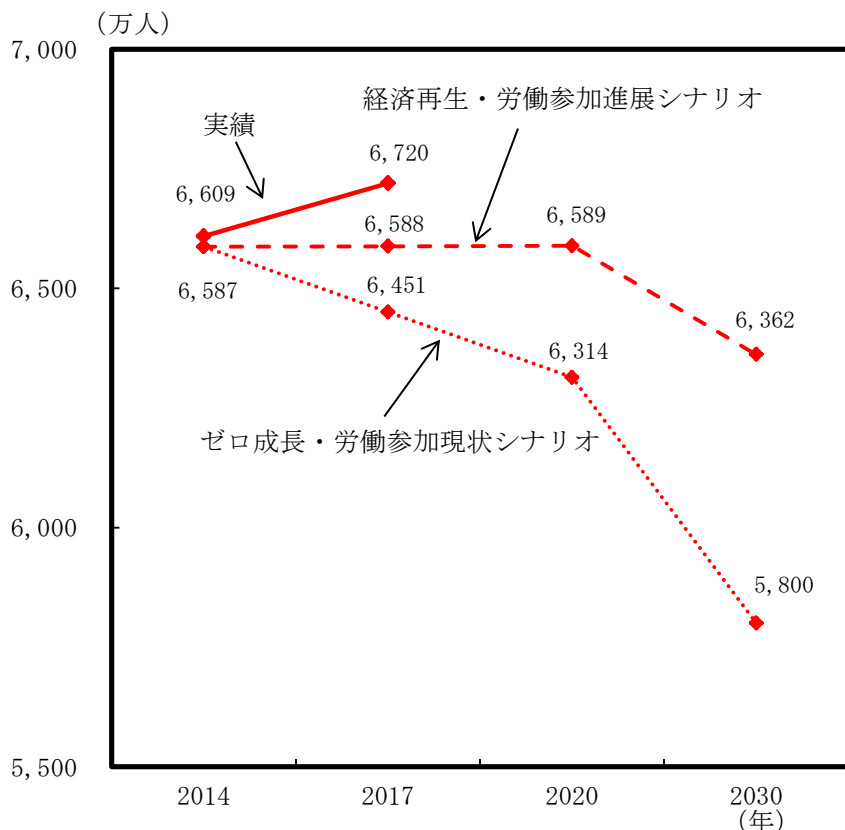
雇用政策研究会 第2回資料

平成30年6月1日
厚生労働省職業安定局

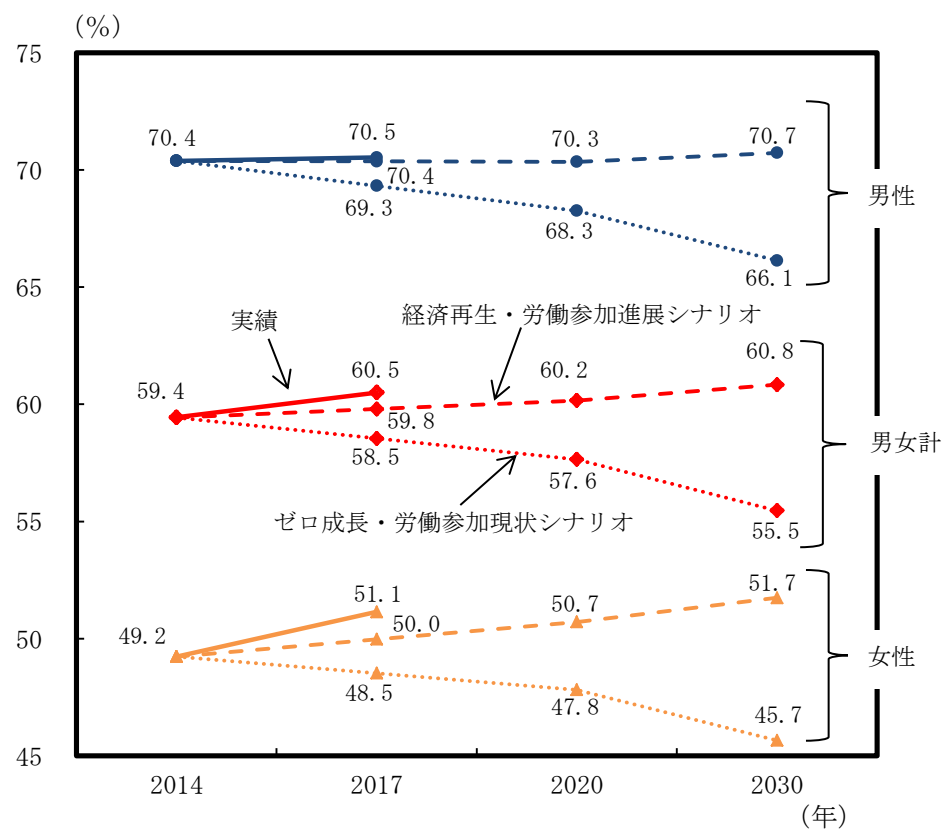
推計結果と実績値の比較

- 労働力人口は、「経済再生・労働参加進展ケース」においても2020年までほとんど横ばいで推移するものと見込まれていたところ、実績値では、増加傾向で推移している。
- 2017年時点の実績の労働力率は、男女ともに、「経済再生・労働参加進展シナリオ」の2020年の値を上回る水準で推移している。特に女性の労働力率が高い水準で推移。

労働力人口の実績と推計値の比較



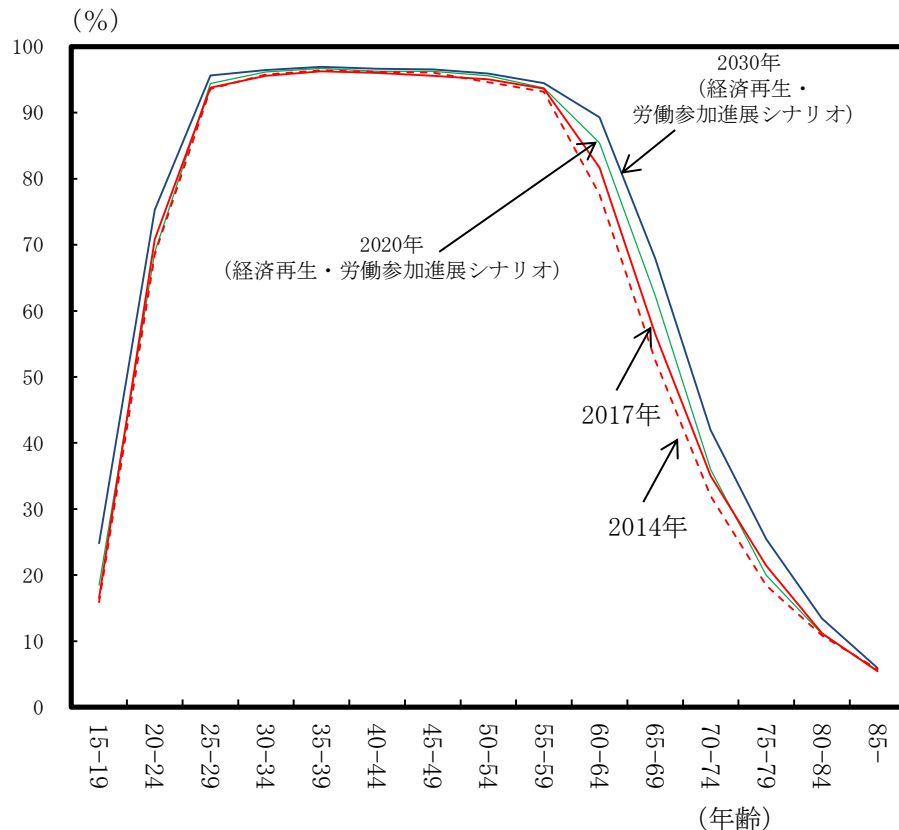
労働力率の実績と推計値の比較



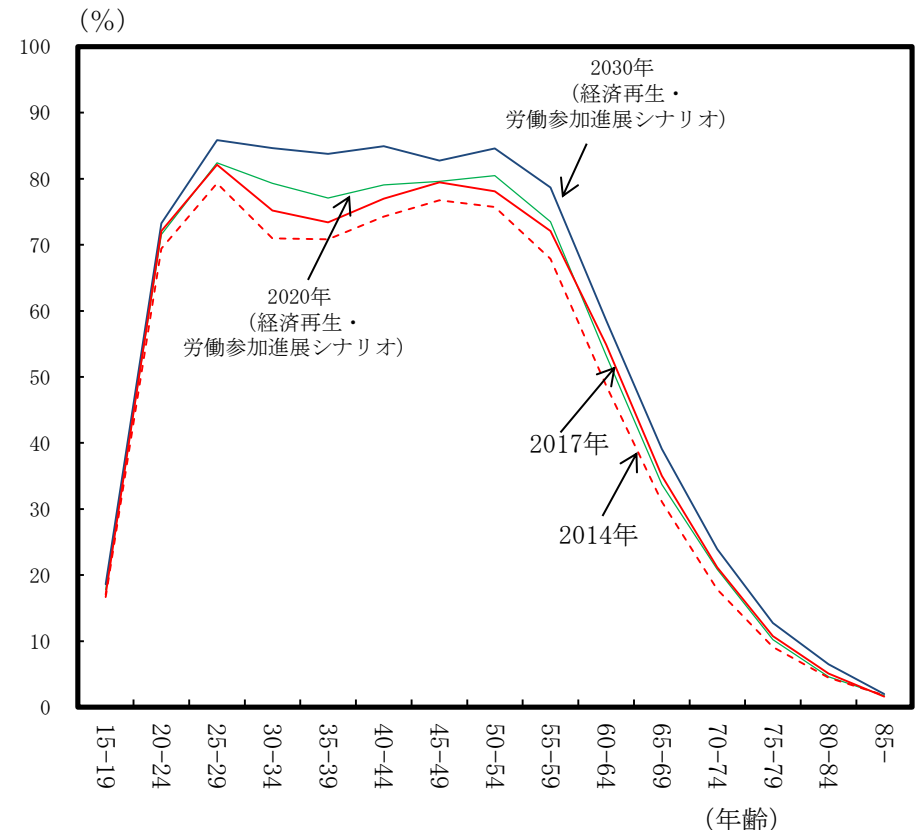
(備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2014年における労働力人口の差違は、国勢調査の改訂に伴い2017年に行われた労働力調査のベンチマーク替えによるもの。

- 性別・年齢別に労働力率をみると、2014年から2017年にかけてほぼすべての年齢層で労働力率は上昇。
- 一部、男性や女性の高齢者では、2017年実績と比べ、2020年の「経済再生・労働参加進展シナリオ」の数値を上回る年齢層も存在。

男性

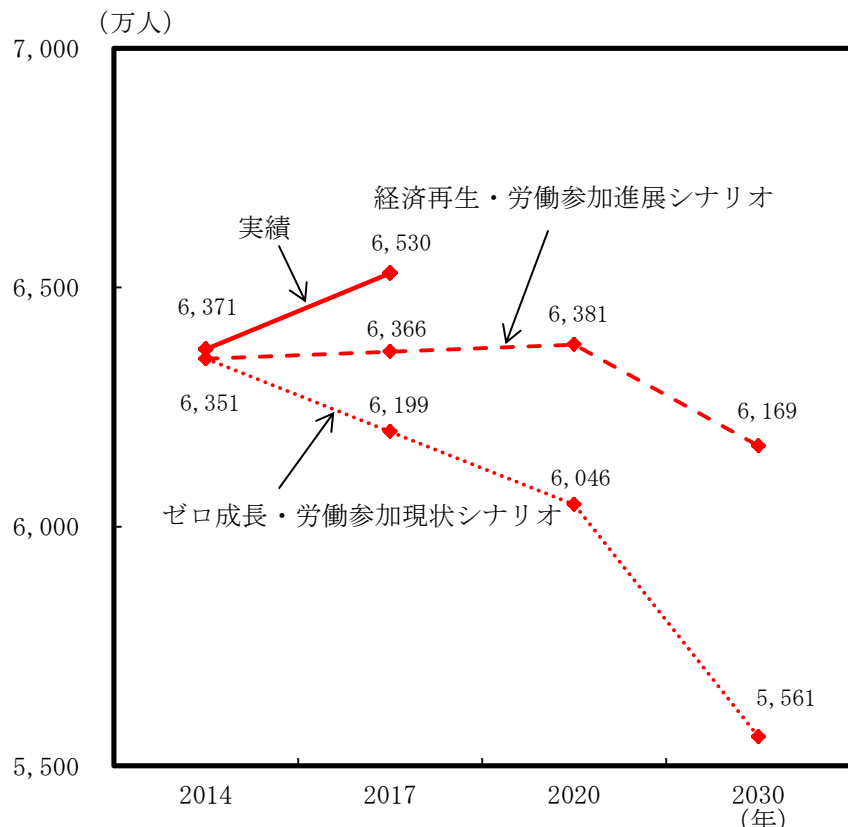


女性

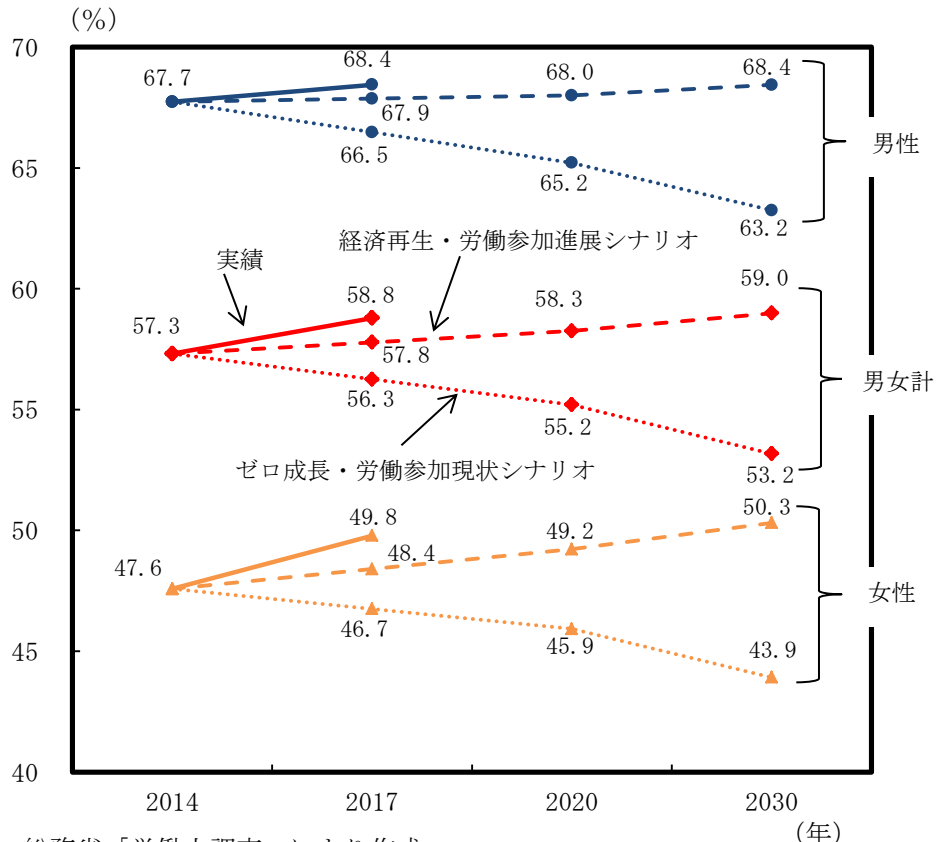


- 就業者数は、「経済再生・労働参加進展ケース」においても2020年までほとんど横ばいで推移するものと見込まれていたところ、実績値では、増加傾向で推移している。
- 2017年時点の実績の就業率は、男女ともに、「経済再生・労働参加進展シナリオ」の2020年の値を上回る水準で推移している。特に女性の就業率が高い水準で推移。

就業者数の実績と推計値の比較



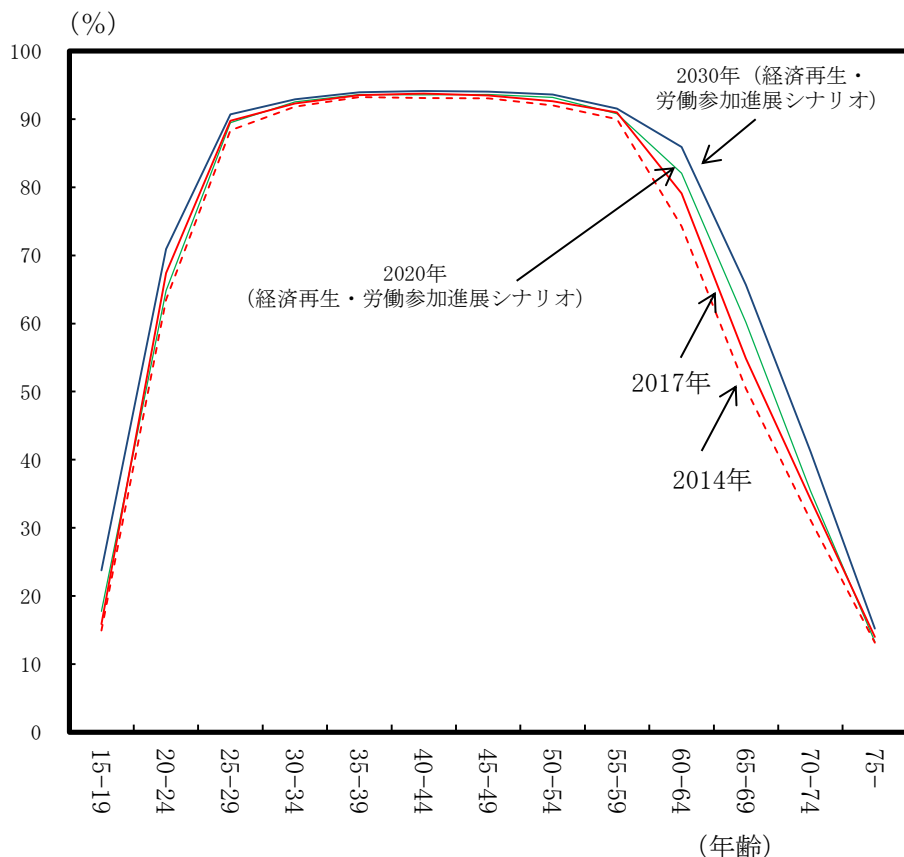
就業率の実績と推計値の比較



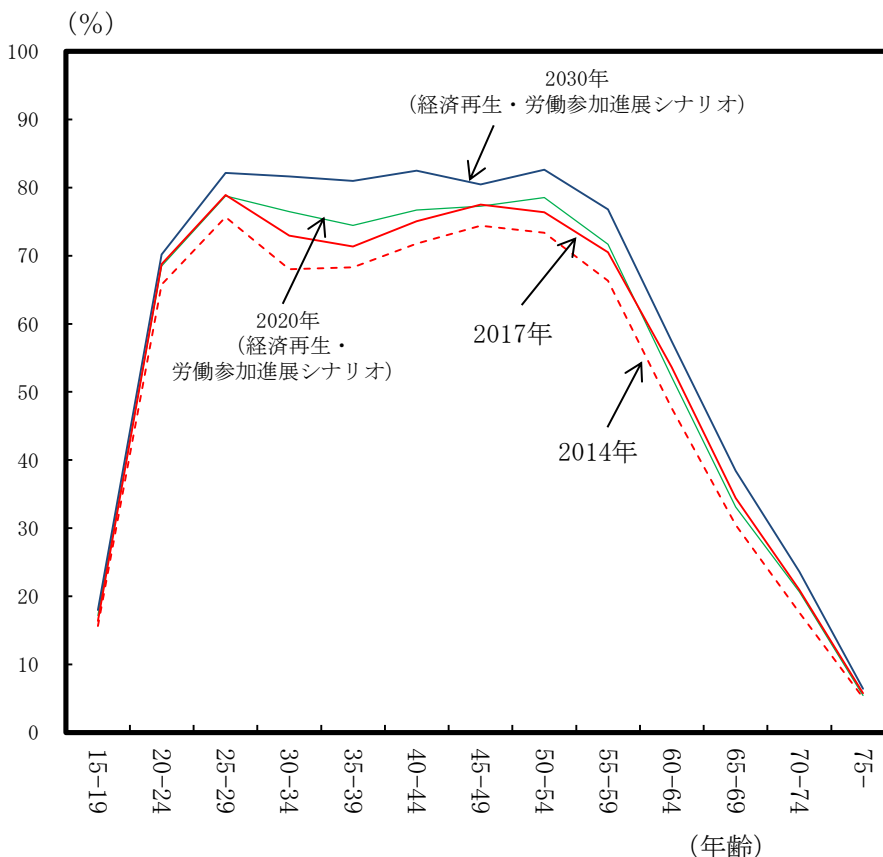
(備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2014年における就業者数の差は、国勢調査の改訂に伴い2017年に行われた労働力調査のベンチマーク替えによるもの。

- 性別・年齢別に就業率をみると、2014年から2017年にかけてほぼすべての年齢層で就業率は上昇。
- 一部、男性や女性の高齢者では、2017年実績と比べ2020年の「経済再生・労働参加進展シナリオ」の数値を上回る年齢層も存在。

男性



女性



(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」により作成。

(参考)性別・年齢別労働力率・就業率(数値)

○ 黄色塗りつぶしは、2017年実績が、2020年の推計値を上回っているものをさす。

労働力率 (男性)																
	年齢計	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-
経済成長ケース_2020	70.3	18.5	68.9	94.5	96.2	96.7	96.3	96.3	95.6	93.7	85.4	62.3	36.0	20.0	11.1	5.5
経済成長ケース_2030	70.7	24.8	75.3	95.6	96.4	96.9	96.7	96.6	95.9	94.5	89.3	67.9	41.9	25.4	13.4	5.9
実績_2017	70.5	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	35.0	21.4	11.2	5.4
実績_2014	70.4	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	52.5	32.0	18.4	10.9	5.7

労働力率 (女性)																
	年齢計	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-
経済成長ケース_2020	50.7	17.8	71.6	82.4	79.3	77.1	79.1	79.6	80.5	73.5	53.2	33.7	20.9	10.2	4.6	1.7
経済成長ケース_2030	51.7	18.6	73.2	85.9	84.6	83.8	84.9	82.8	84.6	78.7	58.6	39.1	24.0	12.8	6.5	2.0
実績_2017	51.1	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	35.0	21.2	10.8	5.1	1.6
実績_2014	49.2	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	31.1	17.9	9.1	4.5	1.8

就業率 (男性)														
	年齢計	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-
経済成長ケース_2020	68.0	17.8	64.8	89.5	92.6	93.6	93.6	93.6	93.2	90.8	82.1	60.2	35.4	13.3
経済成長ケース_2030	68.4	23.8	70.9	90.7	92.9	93.9	94.1	94.0	93.6	91.6	85.9	65.7	41.2	15.2
実績_2017	68.4	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	54.8	34.2	14.0
実績_2014	67.7	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	50.5	31.1	13.1

就業率 (女性)														
	年齢計	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-
経済成長ケース_2020	49.2	17.2	68.5	78.8	76.5	74.4	76.7	77.2	78.5	71.7	52.2	33.1	20.6	5.4
経済成長ケース_2030	50.3	18.0	70.2	82.1	81.6	81.0	82.5	80.5	82.6	76.8	57.5	38.4	23.6	6.4
実績_2017	49.8	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	34.4	20.9	5.8
実績_2014	47.6	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	30.5	17.6	5.1

○ 農林水産業やその他事業サービスを除き、おおむね想定通りか、あるいは、想定を上回るペースで就業者数は推移している。

- 赤色塗りつぶしは、2017年実績が、想定以上のペースで推移しているものをさす。
- 青色塗りつぶしは、2017年実績が、想定を下回るか、想定とは反対の動きをしているものをさす。
(塗りつぶしが無い部分は、概ね想定通りの動きをしているものをさす。)

	就業者数						
	2014	2017	経済再生・労働参加進展ケース			ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
			2017(参考)	2020	2030	2020	2030
農林水産業	230	220	237	244	216	222	176
鉱業・建設業	505	497	491	477	424	461	416
製造業	1,004	1,009	1016	1,029	986	961	874
食料品・飲料・たばこ	142	142	142	141	137	134	112
一般・精密機械器具	136	135	138	140	132	132	108
電気機械器具	145	138	149	154	141	138	124
輸送用機械器具	105	121	106	107	105	98	95
その他の製造業	476	473	481	487	471	461	434
電気・ガス・水道・熱供給	29	28	29	29	28	27	26
情報通信業	206	216	219	231	242	221	220
運輸業	317	322	314	311	302	297	278
卸売・小売業	1,100	1,116	1080	1,060	956	1,020	847
金融保険・不動産業	234	257	227	221	206	209	177
飲食店・宿泊業	328	332	318	309	300	285	233
医療・福祉	747	805	803	858	962	808	910
教育・学習支援	298	311	287	275	237	265	221
生活関連サービス	162	155	160	158	155	147	118
その他の事業サービス	360	406	358	355	342	331	309
その他のサービス	449	474	452	456	470	443	442
公務・複合サービス・分類不能の産業	382	382	375	368	344	349	313
産業計	6,351	6,530	6366	6,381	6,169	6,046	5,561

- (備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2014年の値はベンチマーク替前の数値。
 3. 「2017(参考)」とは、2014年実績と、2020年の推計値の中間値をとったもの。
 4. 派遣労働者は、すべて「その他事業サービス」に含まれる。

(参考)産業別就業者構成比

○ 赤色塗りつぶしは、2017年実績が、想定以上のペースで推移しているものをさす。
 ○ 青色塗りつぶしは、2017年実績が、想定を下回るか、想定とは反対の動きをしているものをさす。
 (塗りつぶしが無い部分は、概ね想定通りの動きをしているものをさす。)

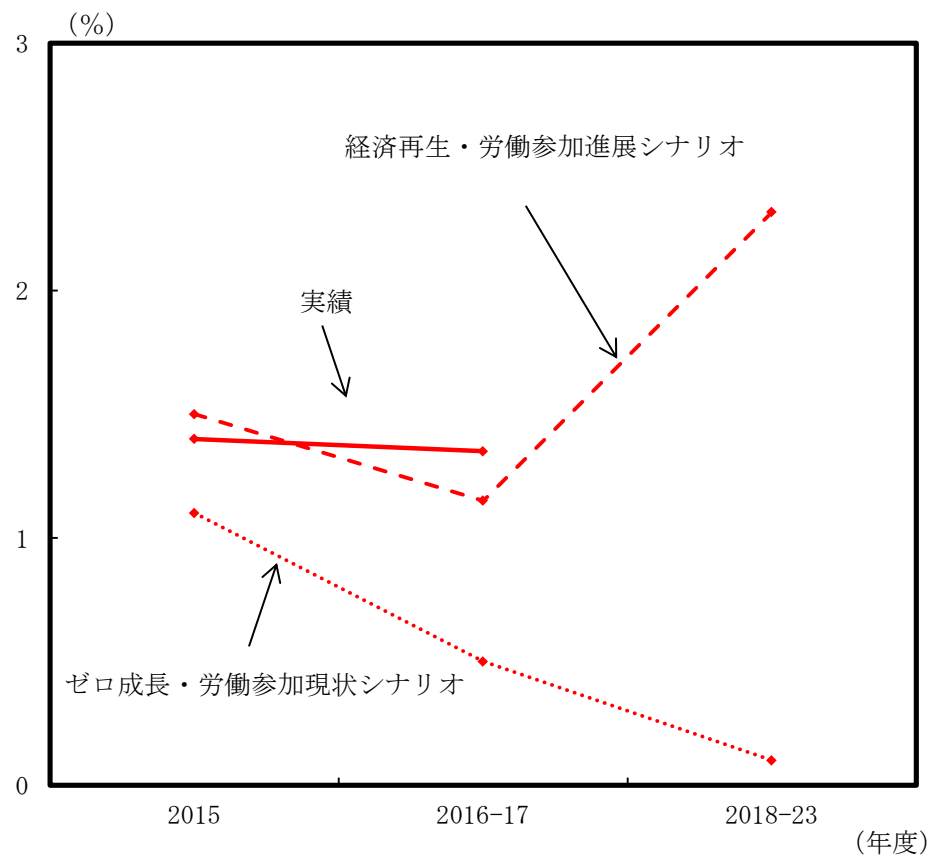
	就業者数						
	2014	2017	経済再生・労働参加進展ケース			ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
			2017(参考)	2020	2030	2020	2030
農林水産業	3.6	3.4	3.7	3.8	3.5	3.7	3.2
鉱業・建設業	8.0	7.6	7.7	7.5	6.9	7.6	7.5
製造業	15.8	15.5	16.0	16.1	16.0	15.9	15.7
食料品・飲料・たばこ	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0
一般・精密機械器具	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.0
電気機械器具	2.3	2.1	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2
輸送用機械器具	1.7	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7
その他の製造業	7.5	7.2	7.6	7.6	7.6	7.6	7.8
電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
情報通信業	3.2	3.3	3.4	3.6	3.9	3.6	4.0
運輸業	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0
卸売・小売業	17.3	17.1	17.0	16.6	15.5	16.9	15.2
金融保険・不動産業	3.7	3.9	3.6	3.5	3.3	3.5	3.2
飲食店・宿泊業	5.2	5.1	5.0	4.8	4.9	4.7	4.2
医療・福祉	11.8	12.3	12.6	13.5	15.6	13.4	16.4
教育・学習支援	4.7	4.8	4.5	4.3	3.8	4.4	4.0
生活関連サービス	2.6	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.1
その他の事業サービス	5.7	6.2	5.6	5.6	5.5	5.5	5.6
その他のサービス	7.1	7.3	7.1	7.1	7.6	7.3	8.0
公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.8	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6
産業計	100	100	100	100	100	100	100

(備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 「2017(参考)」とは、2014年実績と、2020年の推計値の中間値をとったもの。
 3. 派遣労働者は、すべて「その他事業サービス」に含まれる。

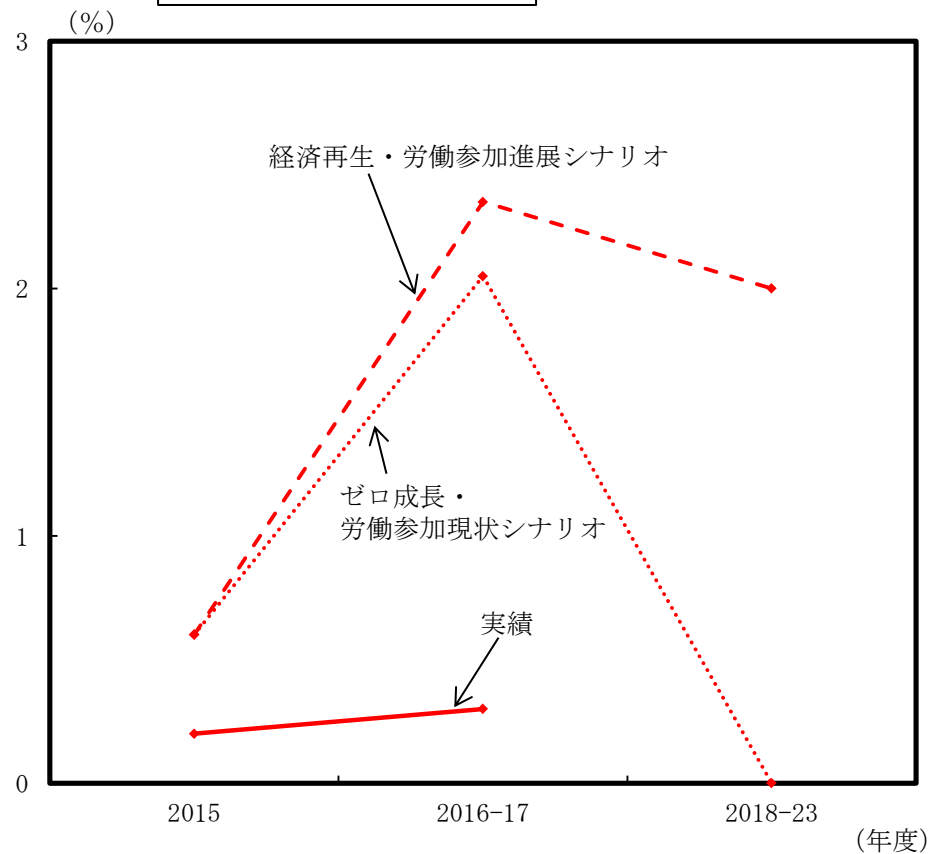
前提条件

- 実質GDPは、2016-17年度では、「経済再生・労働参加進展シナリオ」を上回るペースで推移。
- 一方、消費者物価指数は、想定よりも実績が低くなっている。

実質GDP



消費者物価指数



前提条件(労働供給)の整理

- 赤色塗りつぶしは、2017年実績が、想定以上のペースで推移しているものをさす。
- 青色塗りつぶしは、2017年実績が、想定を下回るか、想定とは反対の動きをしているものをさす。
(塗りつぶしが無い部分は、概ね想定通りの動きをしているものをさす。)

		実績		最新の値		労働参加進展			労働参加漸進			
		2014年	2017年	年、年度	2017年(参考)	2020年	2030年	2014年	2020年	2030年		
基本的な トレンド 変化	高校進学率	男性	98.1	98.6	2017	98.1	-	98.0	同左			
		女性	98.7	99.0		98.4	-	97.2				
	大学・短大進学率	男性	51.6	52.2		51.9	-	53.1				
		女性	56.2	57.4		57.2	-	61.9				
有配偶出生率(出生率/有配偶女性比率) ※人口1,000人あたり		14.0	13.3		13.3	12.6	12.7					
若年対策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上	15-24 (男性)	42.7	44.1	2017	42.9	43.1	43.7	なし			
		25-34 (男性)	94.7	94.8		95.0	95.3	96.1				
		15-24 (女性)	43.4	44.9		43.5	43.7	44.1				
		25-34 (女性)	74.9	78.5		75.1	75.2	75.6				
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率(就業率)の向上	15-19 (男性)	14.9	15.9	2017	15.1	15.3	15.6	なし			
		20-24 (男性)	63.5	67.4		63.8	64.1	64.8				
15-19 (女性)		15.6	16.4	15.9		16.1	16.5					
	20-24 (女性)	65.8	68.8		67.6	66.5	67.3					
女性のM字カーブ対策	両立環境整備による女性労働力率の向上	30-34 (有配偶女性)	59.2	65.6	2017	60.2	61.2	62.7	なし			
	男性の家事分担比率		14.5(※)	17.5	2016	19.6	24.6	37.2	14.5%(※)で一定			
	保育所・幼稚園在籍児童比率		54.2	58.0		56.3	58.3	65.2	54.2	56.3	59.7	
高齢対策	短時間勤務制度普及などによる高齢者労働力率の向上	65-69 (男性)	52.5	56.5	2017	52.7	-	53.3	なし			
		65-69 (女性)	31.1	35.0		31.2	-	31.5				
	65歳まで雇用が確保される企業割合		98.1	99.7			98.4	-	100	同左		
他の関連施策	平均労働時間	フルタイム	177.0	178.0	2017	176.3	175.5	171.9	177時間で一定			
		短時間雇用者	88.5	85.3		92.6	96.8	110.6	88.5時間で一定			
	短時間雇用者比率		29.8	30.1			31.8	33.7	40.3	29.8%で一定		
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差の縮小	15-19歳	56.6	58.6		2017	58.4	-	66.6	56.6	-	66.6
		20-24歳	67.4	69.3			68.0	-	70.7	67.4	-	69.0
		25-29歳	79.8	81.4			80.2	-	81.8	79.8	-	80.8
30-34歳		90.7	92.5	90.8	-		91.6	90.7	-	91.1		
世帯主の将来期待賃金比率(男性45-49歳/男性20-24歳賃金)		1.87	1.78		1.87	1.87	1.87	同左				

(※) 男性の家事分担比率は2012年の推計値。